

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	150,890,227	152,759,254	実質収支比率	-2.9	2.2								
市町村名	長野市		地方交付税種地	1-5	財政健全化等	×	歳出総額	145,466,491	148,680,258	経常収支比率	83.9	88.5								
					財源超過	×	歳入歳出差引	5,423,736	4,078,996	( 1)	( 91.8)	( 93.4)								
人口	22年国調(人)	381,511	産業構造				首都	2,824,732	2,172,647	標準財政規模	89,441,948	88,076,961								
	17年国調(人)	386,572					近畿	2,599,004	1,906,349	財政力指数	0.70	0.71								
住民基本台帳人口	増減率(%)	-1.3	区分	17年国調	12年国調	中部	692,655	-216,743	公債費負担比率	18.4	20.1									
	23.03.31(人)	384,284	第1次	16,459	17,890	過疎	56,325	540,374	健全化判断比率	-	-									
面積(km <sup>2</sup> )	22.03.31(人)	384,854	第2次	8.3	8.6	山振	85,799	1,533,851	実質赤字比率	-	-									
	増減率(%)	-0.1		44,748	55,025	低開発	×	積立金取崩し額	1,353,663	連結実質赤字比率	-	-								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	457	第3次	22.5	26.6	指数表選定		実質単年度収支	834,779	503,819	実質公債費比率	11.9	12.5								
世帯数(世帯)	146,520	第3次	132,659	131,302			基準財政収入額	44,457,605	47,690,301	将来負担比率	35.6	55.3								
職員の状況																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	106,322,595	104,308,340									
	市区町村長	1	10,850		一般職員	2,523	8,149,290	3,230	地方債現在高	138,215,750	144,279,121									
	副市区町村長	2	8,890		うち消防職員	457	1,370,086	2,998	うち公的資金	99,560,448	101,499,420									
	収入役	-	-		うち技能労務職員	141	427,089	3,029	債務負担行為額(支出予定額)	21,598,296	20,931,108									
	教育長	1	7,280		教育公務員	40	165,000	4,125	収益事業収入	-	-									
	議会議長	1	7,240		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,160,528	1,157,424									
	議会副議長	1	6,470		合計	2,563	8,314,290	3,244	積立金調整基金	17,082,615	17,026,290									
	議会議員	37	6,000		ラスバイレス指数				98.8	現在高	4,013,547	3,993,248								
										減債基金	14,879,778	12,617,678								
										その他特定目的基金										

  

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(11)	水道事業会計	(16)	飯綱高原スキー場事業特別会計	(18)	長野広域連合	(38)	長野市土地開発公社
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(7)	介護保険特別会計	(12)	下水道事業会計	(17)	鬼無里大岡観光施設事業特別会計	(19)	(一般会計)	(39)	長野市農業公社
(3)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計	(13)	病院事業会計			(20)	(老人福祉施設等運営事業特別会計)	(40)	まちづくり長野
(4)	公共用地取得事業特別会計	(9)	老人保健医療特別会計	(14)	戸隠観光施設事業会計			(21)	(ふるさと市町村圏事業特別会計)	(41)	長野市開発公社
(5)	授産施設特別会計	(10)	駐車場事業特別会計	(15)	産業団地事業会計			(22)	千曲衛生施設組合	(42)	ながの観光コンベンションビューロー
								(23)	(一般会計)	(43)	(株)エムウェーブ
								(24)	須高行政事務組合	(44)	長野市勤労者共済会
								(25)	(一般会計)	(45)	長野市保健医療公社
								(26)	長水部分林組合	(46)	長野市体育協会
								(27)	(一般会計)		
								(28)	長野県市町村自治振興組合(一般会計)		
								(29)	長野県地方税滞納整理機構(一般会計)		
								(30)	北信保健衛生施設組合		
								(31)	(一般会計)		
								(32)	(斎場事業特別会計)		
								(33)	(じん芥処理事業特別会計)		
								(34)	(し尿処理事業特別会計)		
								(35)	長野県後期高齢者医療広域連合		
								(36)	(一般会計)		
								(37)	(後期高齢者医療特別会計)		

(注釈)  
 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	57,910,024	38.4	53,945,276	63.0	普通税	52,070,588	89.9	961,360	議会費	654,644	0.5	-	654,644	
地方譲与税	1,495,302	1.0	1,495,302	1.7	法定普通税	52,070,588	89.9	961,360	総務費	14,030,117	9.6	1,339,631	10,858,997	
利子割交付金	230,640	0.2	230,640	0.3	市町村民税	25,401,552	43.9	961,360	民生費	42,290,990	29.1	1,634,432	22,249,918	
配当割交付金	58,257	0.0	58,257	0.1	個人均等割	561,113	1.0	-	衛生費	11,232,691	7.7	1,047,525	9,248,925	
株式等譲渡所得割交付金	21,694	0.0	21,694	0.0	所得割	18,178,647	31.4	-	労働費	647,681	0.4	-	138,672	
地方消費税交付金	4,072,518	2.7	4,072,518	4.8	法人均等割	1,476,817	2.6	179,752	農林水産業費	3,559,938	2.4	1,207,620	3,154,420	
ゴルフ場利用税交付金	63,251	0.0	63,251	0.1	法人税割	5,184,975	9.0	781,608	商工費	9,612,767	6.6	780,070	2,562,556	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	23,836,236	41.2	-	土木費	20,399,209	14.0	10,386,783	15,808,770	
自動車取得税交付金	332,091	0.2	332,091	0.4	うち純固定資産税	23,605,069	40.8	-	消防費	4,163,909	2.9	299,660	3,570,782	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	743,411	1.3	-	教育費	16,262,317	11.2	6,199,774	12,407,239	
地方交付税	622,126	0.4	622,126	0.7	市町村たばこ税	2,089,389	3.6	-	災害復旧費	1,359,303	0.9	-	714,034	
児童手当及び子ども手当特例交付金	378,001	0.3	378,001	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	21,252,925	14.6	-	19,529,902	
減収補填特例交付金	244,125	0.2	244,125	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	26,203,495	17.4	24,010,749	28.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	24,010,749	15.9	24,010,749	28.0	目的税	5,839,436	10.1	-	歳出合計	145,466,491	100.0	22,895,495	100,898,859	
特別交付税	2,192,746	1.5	-	-	法定目的税	5,839,436	10.1	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
(一般財源計)	91,009,398	60.3	84,851,904	99.1	入湯税	25,772	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	87,847	0.1	87,847	0.1	事業所税	1,848,916	3.2	-	義務的経費計	68,204,446	46.9	47,712,395	47,117,359	50.3
分担金・負担金	1,826,029	1.2	31,001	0.0	都市計画税	3,964,748	6.8	-	人件費	22,558,628	15.5	20,056,007	19,557,472	20.9
使用料	2,229,337	1.5	237,767	0.3	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	14,564,321	10.0	12,489,190	-	-
手数料	1,551,011	1.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	24,393,030	16.8	8,126,623	8,124,198	8.7
国庫支出金	19,270,112	12.8	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	21,252,788	14.6	19,529,765	19,435,689	20.8
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	57,910,024	100.0	961,360	内元利償還金	21,242,856	14.6	19,519,833	19,425,757	20.7
都道府県支出金	7,983,236	5.3	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利息	9,932	0.0	9,932	9,932	0.0
財産収入	921,613	0.6	236,406	0.3	徴収率	98.6	95.4	98.5	95.4	98.6	95.3	98.5	95.3	
寄附金	215,792	0.1	-	-	(%)	市町村民税	98.6	95.5	98.5	95.3				
繰入金	251,065	0.2	-	-	計	純固定資産税	98.5	94.8	98.4	95.0				
繰越金	4,078,996	2.7	-	-	公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況				
諸収入	8,939,591	5.9	162,206	0.2	合計	17,896,722	30.9	933,474	合計	17,896,722	12.3	17,896,722	17,896,722	12.3
地方債	12,526,200	8.3	-	-	下水道	5,282,000	29.5	659,708	再差引収支	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	1,913,819	10.7	53,568	加入世帯数(世帯)	1,913,819	10.7	1,913,819	1,913,819	10.7
うち臨時財政対策債	8,040,400	5.3	-	-	上水道	481,033	2.7	91,445	被保険者数(人)	481,033	2.7	481,033	481,033	2.7
歳入合計	150,890,227	100.0	85,607,131	100.0	観光施設	149,121	0.8	79	保険税(料)収入額	149,121	0.8	149,121	149,121	0.8
					国民健康保険	2,705,794	15.1	88	被保険者1人当り	2,705,794	15.1	2,705,794	2,705,794	15.1
					その他	7,364,955	41.0	249	保険給付費	7,364,955	41.0	7,364,955	7,364,955	41.0

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 長野県長野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	150,744	145,390	5,354	2,599	255	137,968	
2 住宅新築資金等交付事業特別会計	31	31	0	0	-	35	
3 母子寡婦福祉資金交付事業特別会計	107	38	69	-	3	186	
4 公共用地取得事業特別会計	49	49	-	-	49	17	
5 埋蔵金特別会計	90	90	0	0	3	9	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	150,800	145,406	5,424	2,599		138,215	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	剰余金/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	34,166	33,231	935	935	2,950	163	0	-	
2 介護保険特別会計	25,428	25,345	81	81	3,896	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	3,734	3,725	9	9	706	-	-	-	
4 老人保健医療特別会計	22	22	0	0	0	-	-	-	
5 駐車場事業特別会計	287	287	0	0	129	755	80	-	法適用企業
6 水道事業会計	6,303	5,685	618	4,267	481	30,558	268	-	法適用企業
7 下水道事業会計(公共下水道事業)	8,618	8,618	0	5,589	3,668	101,928	3,284	-	法適用企業
8 下水道事業会計(特定埋蔵金公共下水道事業)	858	858	0	571	720	11,112	633	-	法適用企業
9 下水道事業会計(農業集排水事業)	748	748	0	240	814	8,831	751	-	法適用企業
10 下水道事業会計(小規模集排水処理事業)	14	14	0	5	15	178	15	-	法適用企業
11 下水道事業会計(特定地域生活排水処理事業)	78	78	0	4	60	451	47	-	法適用企業
12 下水道事業会計(個別排水処理事業)	6	6	0	4	5	42	4	-	法適用企業
13 病院事業会計	11,185	11,602	-417	2,636	1,914	13,745	707	-	法適用企業
14 戸籍観光施設事業会計	37	129	-92	9	7	396	0	-	法適用企業
15 農業団地事業会計	91	78	13	-	140	-	-	-	法適用企業
16 飯綱高原スキー場事業特別会計	96	96	0	0	95	-	-	-	法非適用企業
17 荒瀬川大規模水防施設事業特別会計	59	59	0	0	46	-	-	-	法非適用企業
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
計 公営企業会計等				14,350		168,159	5,789	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	剰余金/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 長野広域連合								
2 (一般会計)	621	435	186	186	-	62	15	
3 (老人福祉施設等運営事業特別会計)	3,402	3,269	133	133	-	-	-	
4 (ふるさと市町村圏事業特別会計)	106	92	14	14	-	-	-	
5 千曲衛生施設組合								
6 (一般会計)	481	471	10	10	-	761	417	
7 須賀行政事務組合								
8 (一般会計)	445	434	11	11	-	415	52	
9 高水部分林組合								
10 (一般会計)	0	0	0	0	0	-	-	
11 長野市町村自治振興組合(一般会計)	183	179	4	4	-	-	-	
12 長野県地方税滞納整理機構(一般会計)	3	3	0	0	-	-	-	
13 北信保健衛生施設組合								
14 (一般会計)	42	41	1	1	-	-	-	
15 (高場事業特別会計)	38	32	6	6	-	-	-	
16 (じん芥処理事業特別会計)	1,178	1,150	28	28	-	1,501	156	
17 (し尿処理事業特別会計)	125	114	11	11	-	-	-	
18 長野県後期高齢者医療広域連合								
19 (一般会計)	1,841	1,754	86	86	3	-	-	
20 (後期高齢者医療特別会計)	232,747	228,110	4,637	4,637	3,065	-	-	
計 一部事務組合等				5,127		2,739	640	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	経費又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等繰入金見込額	備考
1 長野市土地開発公社	-24	1,511	5	0	0	6,519	0	3,188	
2 長野市農業公社	1	18	3	54	0	0	0	0	
3 まちづくり長野	28	105	5	14	0	0	0	0	
4 長野市開発公社	-72	1,624	53	13	0	0	0	0	
5 ながの観光コンベンションビューロー	3	109	52	219	0	0	0	0	
6 (株)エムウェブ	38	400	150	0	0	0	0	0	
7 長野市勤労者共済会	-14	124	24	20	0	0	0	0	
8 長野市保健医療公社	1	308	260	0	0	0	0	0	
9 長野市体育協会	-4	54	22	38	0	0	0	0	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									